

「世界の北海道」を目指して  
—北海道総合開発計画—ウポポイ  
NATIONAL AINU MUSEUM and PARK  
民族共生象徴空間住民自らの行動に結びつく  
水害・土砂災害ハザード・リスク  
情報共有プロジェクト

令和 3 年 6 月 2 4 日

## 水害・土砂災害情報の発信・伝達に関し メディアと連携した協議会を開催

北海道開発局では、水害・土砂災害情報に関し、テレビ・ラジオ・新聞等の関係機関が有する特性を生かした情報発信・伝達の取組を連携して進めるため、北海道地方メディア連携協議会（第3回）を下記のとおり開催します。

国土交通省では、平成30年7月豪雨の被災を踏まえ、行政やメディア関係者等が参加する「住民自らの行動に結びつく水害・土砂災害ハザード・リスク情報共有プロジェクト」を立ち上げ、住民への水害・土砂災害情報の伝達に関する対応策、連携策について検討し、平成30年12月に連携プロジェクトを取りまとめました（別紙2）。

北海道開発局では、このプロジェクトの取組を実効的に進めていくため、令和元年6月に北海道地方メディア連携協議会を設置し、このたび、第3回の協議会をWEB会議にて開催します。

### 記

1. 日 時：令和3年6月29日（火）15：30～16：30
2. 場 所：WEB会議
3. 参加団体一覧：別紙1のとおり
4. 議 題 予 定：  
(1) 「住民自らの行動に結びつく水害・土砂災害ハザード・リスク情報共有プロジェクト」の取組  
(2) 意見交換
5. そ の 他：本会議は新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、報道関係者に限りWEB上での傍聴のみとさせていただきます。  
希望される方は、6月25日（金）15時までに、「[hkd-ky-kawkan81i@mlit.go.jp](mailto:hkd-ky-kawkan81i@mlit.go.jp)」までメールにて別紙3のとおり御連絡ください。WEB会議のURLを送付いたします。  
会議資料及び議事要旨は、後日、北海道開発局ホームページに掲載いたします。

北海道開発局ホームページ「北海道地方メディア連携協議会」

[https://www.hkd.mlit.go.jp/ky/kn/kawa\\_kan/splaat000001o4sb.html](https://www.hkd.mlit.go.jp/ky/kn/kawa_kan/splaat000001o4sb.html)

【問合せ先】 国土交通省 北海道開発局 電話（代表）011-709-2311  
河川管理課 河川情報管理官 武井 正明（内線 5322）  
河川管理課 水災害予報専門官 山本 重樹（内線 5529）



北海道開発局ホームページ <https://www.hkd.mlit.go.jp/>

参加団体一覧

(メディア)

旭川ケーブルテレビ株式会社  
株式会社朝日新聞社北海道支社  
株式会社S T Vラジオ  
株式会社エフエム・ノースウエーブ  
株式会社エフエム北海道  
株式会社帯広シティーケーブル  
特定非営利活動法人気象キャスターネットワーク  
一般社団法人共同通信社札幌支社  
株式会社釧路新聞社  
札幌テレビ放送株式会社  
株式会社ジェイコム札幌  
株式会社時事通信社札幌支社  
株式会社テレビ北海道  
株式会社十勝毎日新聞社  
株式会社苫小牧民報社  
株式会社日本経済新聞社札幌支社  
日本放送協会札幌放送局  
株式会社ニューメディア函館センター  
株式会社北海道新聞社  
北海道テレビ放送株式会社  
北海道文化放送株式会社  
北海道放送株式会社  
株式会社毎日新聞社北海道支社  
株式会社室蘭民報社  
株式会社読売新聞社北海道支社

(五十音順)

(行政)

国土交通省北海道開発局  
気象庁札幌管区气象台  
北海道

# 住民自らの行動に結びつく水害・土砂災害ハザード・リスク情報共有プロジェクト概要

本プロジェクトでは、情報を発信する行政と情報を伝えるマスメディア、ネットメディアの関係者等が「水防災意識社会」を構成する一員として、それぞれが有する特性を活かした対応策、連携策を検討し、住民自らの行動に結びつく情報の提供・共有方法を充実させる6つの連携プロジェクトをとりまとめ実行する。

## ○プロジェクト参加団体

### ＜マスメディア＞

日本放送協会(NHK)、一般社団法人日本民間放送連盟  
 一般社団法人日本ケーブルテレビ連盟  
 NPO法人気象キャスターネットワーク  
 エフエム東京  
 全国地方新聞社連合会  
 一般財団法人道路交通情報通信システムセンター(VICS)

### ＜ネットメディア＞

LINE株式会社、Twitter Japan株式会社  
 グーグル合同会社、ヤフー株式会社  
 NTTドコモ株式会社、KDDI株式会社  
 ソフトバンク株式会社

### ＜行政関連団体＞

一般財団法人マルチメディア振興センター(Lアラート)

### ＜市町村関係者＞

新潟県見附市

### ＜地域の防災活動を支援する団体＞

常総市防災士連絡協議会

### ＜行政＞

国土交通省水管理・国土保全局、道路局  
 気象庁

## ○会議の流れ

10月 4日 第1回全体会議  
 10月11日 第1回WG  
 10月24日 第2回WG  
 11月 8日 第3回WG  
 11月22日 第4回WG  
 11月29日 第2回全体会議



第1回全体会議  
 (平成30年10月4日)

## ○住民自らの行動に結びつける新たな6つの連携プロジェクト ～受け身の個人から行動する個人へ～

### 課題1 より分かりやすい情報提供のあり方は

#### A: 災害情報単純化プロジェクト ～災害情報の一元化・単純化による分かりやすさの追求～

水害・土砂災害情報統合ポータルサイトの作成、情報の「ワンフレーズマルチキャスト」の推進、気象キャスター等との連携による災害情報用語・表現改善点検

### 課題2 住民に切迫感を伝えるために何ができるか

#### B: 災害情報我がことプロジェクト～災害情報のローカライズの促進と個人カスタマイズ化の実現～

地域防災コラボチャンネル(CATV×ローカルFM)、新聞からのハザードマップへの誘導、マイ・ページ機能の導入、テレビ、ラジオ、ネットメディア等が連携した「マイ・タイムライン」普及

#### C: 災害リアリティー伝達プロジェクト

～画像情報の活用や専門家からの情報発信など切迫感とリアリティーの追求～  
 河川監視カメラ画像の積極的な配信、専門家による災害情報の解説、ETC2.0やデジタルサイネージ等を活用した道路利用者への情報提供の強化

#### D: 災害時の意識転換プロジェクト

～災害モードへの個々の意識を切り替えさせるトリガー情報の発信～  
 住民自らの避難行動のためのトリガー情報の明確化、緊急速報メールの配信文例の統一化

### 課題3 情報弱者に水害・土砂災害情報を伝える方法とは

#### F: 地域コミュニティ避難促進プロジェクト

～地域コミュニティの防災力の強化と情報弱者へのアプローチ～  
 登録型のプッシュ型メールシステムによる高齢者避難支援「ふるさとプッシュ」の提供、「避難インフルエンサー(災害時避難行動リーダー)」への情報提供支援

### 上記課題を具体化させるために

#### E: 災害情報メディア連携プロジェクト

～災害情報の入手を容易にするためのメディア連携の促進～  
 テレビ・ラジオ・新聞からのネットへの誘導(二次元コード等)、ハッシュタグの共通使用、公式アカウントのSNSを活用した情報拡散

送付先 : hkd-ky-kawkan81i@mlit.go.jp

件名 : 【WEB 傍聴希望】北海道地方メディア連携協議会（第3回）傍聴申込み

本文 : 氏名(ふりがな)、所属、連絡先

※WEBはZOOMを使用します。

※6/25(金)15時までに、お申し込みいただきましたらWEB会議URLを送付します。

※ご記入いただいた個人情報は、本協議会の開催に関する連絡以外では使用しません。